

# エル・プラス2003-07

計算基準日

2018年06月29日

日興アセットマネジメント株式会社

page 1

※当レポートでは基準価額、解約価額および分配金を1口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※マザーファンドの投資一任先は、2002/3/1より、CDCインベストメント・マネジメント社から、ザ・ニコウ・セキュリティーズ・カンパニー・インターナショナル・インクに変更されております。同社は2005/1/11をもちまして社名を日興オルタナティブアセットマネジメント・インクに変更しました。また、同社は2007/11/30に日興AMインターナショナル・インクと合併し、日興アセットマネジメント・メリカズ・インクとなりました。

## ファンドの基本情報

基準価額	8,244円	解約価額	8,244円
設定日	2003年7月31日	純資産総額	4.12億円
償還日	2018年7月12日	決算日	毎年2月7日

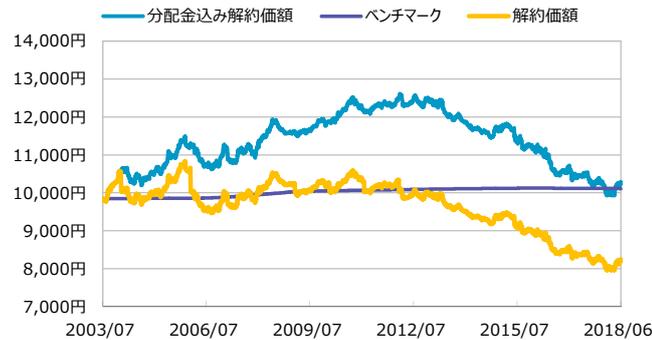
(休業日の場合は翌営業日)

※基準価額は、基準報酬(年率1.95%)控除後の値です。  
 ※解約価額は、解約請求受付日の基準価額から当該解約に係る1口当たりの成功報酬を控除した価額です。  
 ※成功報酬は、毎計算期末または償還日の基準価額、もしくは受益者毎の解約請求受付日の基準価額が「1か月円LIBOR累積ベンチマーク」を上回るとき、その上回る額に20%を乗じ、さらに該当する受益権口数に乗じて得た額です。  
 当レポート作成基準日現在、成功報酬は、0円(1口当たり)です。  
 ※分配金込み解約価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※右記の「パフォーマンス分析」は、分配金込み解約価額の月次リターンをベースに計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※下記の推移グラフおよび「分配金込み解約価額のパフォーマンス」は、分配金込み解約価額を使用した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※ベンチマークは1か月円LIBORです。

## パフォーマンス分析(分配金込み解約価額ベース)

リターン	
月次リターン	0.54%
最大月次リターン	2.68%
最小月次リターン	-3.20%
年初来リターン	0.89%
設定来リターン	4.48%
平均リターン(月次)	0.03%
年率平均リターン	0.36%
リスク	
標準偏差	3.53%
下方リスク	2.49%
最大ドローダウン	-20.77%
パフォーマンス	
シャープ・レシオ	0.05
最大ドローダウン/年率平均リターン	58.29
勝率	52.5%

## 分配金込み解約価額の推移



## 分配金込み解約価額における標準偏差の推移



## 分配金込み解約価額のパフォーマンス(騰落率)

	ファンド	ベンチマーク
3か月	2.70%	-0.01%
6か月	0.89%	-0.03%
1年	-1.66%	-0.04%
3年	-9.77%	-0.08%
設定来	4.48%	2.70%

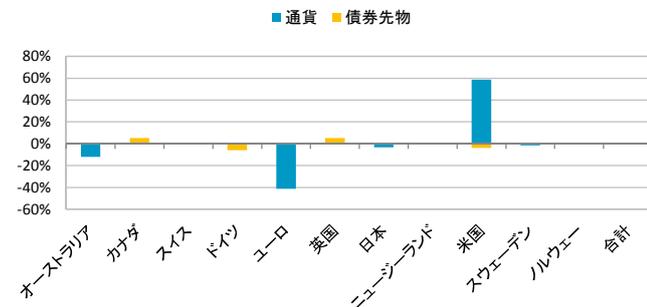
## 分配金実績(税引前)

2018/2/7	0円
2017/2/7	0円
2016/2/8	0円
2015/2/9	0円
2014/2/7	0円
設定来合計	2,262円

## 資産構成(マザーファンド)

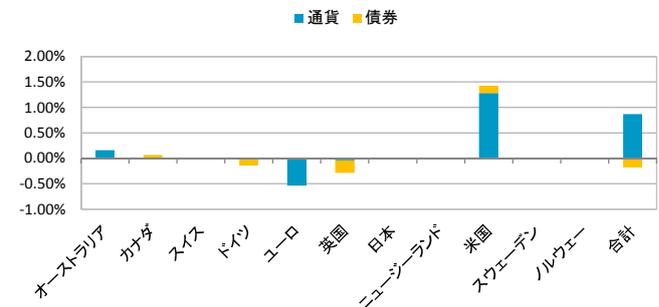
資産	比率
証拠金	6.0%
コール・その他	94.0%
日本国債	0.0%
海外債券	0.0%
合計	100.0%

## エクスポージャー



マザーファンドの通貨および債券先物取引のエクスポージャーを、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。

## 損益寄与度



マザーファンドの通貨および債券からの損益寄与度を、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。一切のコストが考慮されていないことから、基準価額の推移と完全に一致するものではありません。また、当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券および債券先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券および債券先物取引にかかる権利の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めるために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

## エル・プラス2003-07

計算基準日

2018年06月29日

日興アセットマネジメント株式会社

page 2

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

当月は、米国による輸入制限とそれに対する対抗措置の計画がニュースの見出しを飾る状況が続きましたが、新しい貿易政策の実際の中身は依然不透明です。貿易戦争の影響については、経済への長期的な打撃に関する当然の懸念はあるものの、米ドルは貿易上の制約により短期的には押し上げられる公算が大きいと当ファンドはみています。米国経済への最も直接的な影響は、関税に伴うコストが消費財価格に転嫁されるため、物価上昇になると見込まれます。金融引き締めサイクルを加速させるという米連邦準備制度理事会(FRB)の対応が、長期的なマイナス作用をよそに米ドルを押し上げる可能性があります。トランプ政権が示唆している措置の多くは具体的に中国を標的にしていますが、最近の構想は、先進諸国全般も対象にしています。示唆されている自動車の輸入に対する関税は、日本と欧州の企業収益および経済成長に重大な打撃を与えかねません。日本に関して言えば、全面的な貿易戦争に発展すれば、質への逃避からおそらく円が買われるでしょう。その一方で欧州は、仮に状況が深刻化し、欧州中央銀行(ECB)が金融政策の正常化に着手できるようになる前に世界経済が景気後退に陥るような事態になれば、大きな苦境に立たされる可能性もあります。そうした展開が原因で景気刺激策の選択肢が狭められる場合もあり、競争力の弱いユーロ加盟国が同単一通貨から脱退するという可能性が強まりかねません。このようなシナリオでは、ユーロの大幅安は免れないでしょう。それでも、トランプ政権が瀬戸際外交を行っており、最終的には全面戦争のような衝撃的な展開にならないという可能性も十分あります。もっとも、システムティックな為替投資家にとっては、無分別な政策が利益獲得機会をもたらす可能性もあります。

## ◎運用概況

6月の組入れマザーファンドは、世界各国・地域の金融市場が世界の2大経済大国間の貿易戦争による潜在的な影響を消化しようとするなか利益を確保しました。貿易戦争を巡る不透明感にもかかわらず、為替ポートフォリオは引き続き米ドルから利益を獲得しました。金融政策の乖離が進むという構図を裏付ける内容の主要中央銀行による政策声明が米ドルを支えました。現在の周期に入って7回目の利上げにFRBが踏み切った結果、短期金利差が一層米ドルに有利な水準に広がり、当モデルはユーロや豪ドルを売って米ドルを買うという金利差に基づくポジションを継続しています。

ECBと日銀の金融政策決定会合ではハト派的(景気に対して弱気)な姿勢が徐々に強まっており、米国が金融政策サイクルを牽引するという展開が再確認され、欧州と日本における金融政策の正常化は先送りになると見込まれます。債券ポートフォリオは6月第一週、英国債とドイツ国債のロングポジションがマイナスに寄与しました。イタリアの新連立政権から聞かれる発言が、一部の市場関係者が警戒していたほどユーロに懐疑的ではないことが明らかになると、債券は売られました。当モデルは、こうした損失を受けて債券へのリスク配分を減らし、投資家が貿易摩擦に対する懸念を強めるなか浮上してきたレンジ相場で効果を発揮する可能性が高い、より短期的なテクニカル・シグナルへシフトさせました。貿易摩擦を巡る警戒感による世界の株式への影響はまちまちで、日本や中国を含む多くのアジア市場で株価は下落しましたが、米国株は横ばいでした。当月末時点になって、投資家はどうかやトランプ政権による貿易政策の気まぐれさよりも世界経済の回復という確実性に着目することを選んだ模様です。

## ◎今後の見通し

米国と他のG10諸国の金利差拡大が最近の歴史の中で最も進んでおり、ここ3か月の米ドル高は適正な米ドルの評価額を反映し始めたに過ぎないと当ファンドはみています。ECBと日銀による引き締め策が先送りになるという市場参加者の観測は、そうした展開の裏付け以外のなにもでもありません。債券ポートフォリオも金利差拡大に乗じることができる可能性があります。5月に生じたイタリアの混乱を次第に抜け出すなか、当モデルはファンダメンタルズファクター重視に回帰し、市場間取引の機会を活用すると当ファンドは予想しています。長期的な景気見通しを巡っては暗雲が垂れ込めていますが、短期的には、システムティックなマクロ戦略にとって順風満帆の展開になる可能性があります。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券および債券先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券および債券先物取引にかかる権利の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めるため、作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。